

平成22年6月1日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20730548
 研究課題名（和文）わが国の大学学部・社会科教師養成カリキュラムの特性に関する調査研究
 研究課題名（英文）Investigation of the Actual Situation of Teachers Colleges Training curricula in Japan
 研究代表者
 渡部 竜也（WATANABE TATSUYA）
 東京学芸大学・教育学部・講師
 研究者番号：10401449

研究成果の概要（和文）：本研究では、わが国の旧国立教育系大学・学部の「社会科教育法」の講義計画の分析及び、その担当者のアンケート調査の分析を行うことで、わが国の社会科教員養成カリキュラムの特質について、大きく5つの類型に整理できることを示した。さらにそこから見られるわが国の教員養成の課題も明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to clarify the characteristic of social studies teachers training in Japan by analyzing the syllabus of teachers colleges and the questionnaires. We found the 5 types of social studies teachers training in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,500,000	450,000	1,950,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：各教科の教育（社会）

1. 研究開始当初の背景

わが国の教員養成のあり方が問われている。そして様々な改革プランが提示されるようになってきたのであるが、そもそもこれまでのわが国の教員養成の実態はどのようなものであり、その到達点はどこで、課題は何であるのか。これについて、十分な検討がなされていないうちに、なし崩し的に実践重

視・臨床重視の教員養成カリキュラムへの転換が進められている感がある。特に社会科教員養成に関しては、その実態に関する包括的かつ体系的な研究は皆目なく、「べき」論ばかりが先行している。

2. 研究の目的

本研究では、わが国の旧国立教育系大学・

学部の教員養成の実態について、特に「社会科教育法」を中心に探ることで、その特質と課題を明らかにすることを目的とする。なお、ここで言う「旧国立教育系大学・学部」とは、日本教育大学協会に所属する大学のことを意味する。

この研究で「社会科教育法」の特質を明らかにすることは、教科教育学の考え方がどのように「社会科教育法」の講義内容に反映しているかを探ることを可能とするので、結果として、教科教育に対する次のような批判にも答えることを可能とすると考えられる。

(1) 教科教育の研究は、文部科学省の政策への迎合的研究である。学習指導要領前提主義である(藤田：2008)。

(2) 教科教育の研究は、海外の先進的・流行的な実践事例や思想の無批判的・直訳的研究である(藤田：2008)。

(3) 教科教育の研究は、学として未熟である(佐藤：2005)。

3. 研究の方法

研究方法としては、次の2つのアプローチを併用する。

(1) 旧国立教育系大学・学部のシラバス(特に「社会科教育法」を中心に)を入手し、その構造上の特質を明らかにして、特質の似たものをグルーピングする。

(2) 旧国立教育系大学・学部の「社会科教育法」担当者にアンケート調査(質問紙法)を行い、グルーピングした教員養成の背後にある思想性を明らかにする。

(1) であるが、インターネットで「社会科教育法」の講義シラバスをダウンロードできる大学には、筆者が直接アクセスして入手し、それ以外の場合は、大学の学務課などと交渉してシラバスを郵送してもらった。結果として、旧国立教育系大学・学部の「社会科教育法」(小学校教員養成、中学校教員養成両方)のほぼ全てのデータを入手することが出来た。

(2) であるが、50余りある旧国立教育系大学の内、31大学・計34人から回答を頂いた。

アンケートは「パート1」から「パート4」までの4部から成る。冒頭の「パート1」で回答者自身の経歴や専門意識について尋ねた後、「パート2」で回答者の社会科教育観、「パート3」で「初等社会科教育法」の講義実態、「パート4」で「中等社会科教育法」の講義実態についての質問を投げかけた。以下がその質問項目の一覧の一部(「パート2」「パート3」のみ)である。

【パート2 あなたの社会科教育観について】

問1 あなたは、次の言説に対して賛同しますか。賛同する場合は○、賛同しない場合は×をつけてください。

1) 社会科とは、問題解決学習をすることである。

2) 社会科で行う公民的資質とは、社会的・政治的判断力育成がその中核にある。

3) 社会科は、内容教科である。

4) 社会科教育の中心は、社会認識形成にある。

5) 社会科教師は、個々が自分なりの授業理論を構築することが求められる。人まねはよくない。

6) 社会科教育研究者は、現場教員が自らの授業理論を構築していくために必要となる多様な情報を提供することにその主な役割がある。

7) 外国の社会科については、それを出来るだけ正確に伝えることが求められるのであり、それを評価するのは教師である。

8) 良い社会科授業は、現場で名人と呼ばれる人の実践の中にある。良い社会科教師になるためには、これら名人と呼ばれる人の実践を多く見ることが求められる。

9) 良いとされる授業にも、なんらかの課題がある。それを判断するのは、研究者の役割ではなく、教師個々である。

10) 教科教育は、実践の学なのだから、大学院博士課程等の出身者よりは、現場実践家の名人と呼ばれた人が担当するべきである。

11) 社会科は理論よりも実践経験が物をいう。

12) 社会科授業は個々によって違うのだから、それを類型化するなどの行為はあまり意味がない。

13) 社会科だ、理科だと、教科の枠組みにこだわることは愚かなことである。

14) 社会科とは、本来は教科横断的な総合的学習である。

15) よい授業計画の在り方を、実際の担当する教室の子どもの実態を抜きに議論することなど意味もないし、不可能である。

16) 授業づくりにおいては、ベテラン教師が断然上である。

17) 小学校には小学校の社会科理論が、中学校には中学校の社会科理論が存在し、それぞれ別ものである。

18) 地理教育には地理教育独自の教育理論が、歴史教育には歴史教育独自の教育理論が存在するので、これらの枠組みを解体することは不合理である。

19) 通史学習(時系列配列の歴史カリキュラム)を否定することは、歴史教育の否定である。

20) 「良い」とされる社会科授業は時代や場所とともに変化する「動的相対的」なもので

ある。

21) 普遍的に「良い」とされる社会科授業を見出す試みを検討することは有意義である。
問2 あなたの考える社会科教育学とは何ですか。(自由記述)

【パート3 大学の「初等社会科教育法」について】

問1 あなたが現在ご所属の大学では、「初等社会科教育法」(または、それに該当すると思われる講義科目)を小学校の免許状取得条件として何単位設定しておられますか。

- ① 2単位 (15講義)
- ② 4単位 (30講義)
- ③ 6単位 (45講義)
- ④ 6単位以上
- ⑤ 必修ではない。
- ⑥ どれにも当てはまらない。

問2 問1で②・③・④を選択した大学(「初等社会科教育法」を4単位以上必修として設定している大学)にお尋ねいたします。「初等社会科教育法」に関する講義を複数設定している理由を教えてください。(複数回答可)

- ① 地域を生かした教材作りに力点を置くため。
- ② 指導案作りに重点を置くため。
- ③ 学習指導要領の解説に力点を置くため。
- ④ 授業の名人の実践記録の観察・鑑賞に力点を置くため。
- ⑤ 学習指導要領を相対化する視点を保障するための社会科教育論を教えることに力点を置くため。
- ⑥ 小学校の社会科教育の理論は、2単位(15講義)では伝えきれないため。
- ⑦ 社会科の教科内容の教授に力点を置くため。
- ⑧ その他()

問3 問1で①を選択した大学は、なぜ「初等社会科教育法」の必修を2単位(15講義)としているのか教えてください。

問4 あなたの大学の「初等社会科教育法」の1クラス辺りの受講者数はどのくらいですか。最大数と最低数のだいたいのところを教えてください。

問5 あなたが「初等社会科教育法」(または、それに該当すると思われる講義科目)で特に重視している内容を次の中から5つ選択して下さい。

- ① 学習指導要領の目標・内容・内容の取扱いの詳細な説明。
- ② 理想的とされる授業実践事例の提示と考察。
- ③ 課題があるとされる授業実践事例の提示と考察。
- ④ 複数の授業実践事例及びこれを整理する授業類型理論の提示と考察。
- ⑤ カリキュラム(または年間シラバス)設

計についてのアドバイス。

- ⑥ 社会科指導案の理論に関する説明と実際の指導案作り。
- ⑦ 具体的な教材の開発。
- ⑧ 参加学生による授業実践と授業に関する教師間の意見交流・考察。
- ⑨ 社会科の教科内容(社会諸科学の学術成果等)の紹介・説明。
- ⑩ 社会科の教科方法(社会科教育学の学術成果等)の紹介・説明。
- ⑪ 板書計画や発問の仕方、関心の異なる子どもへの対応の仕方など、教師の教育技術に関する検討。
- ⑫ 子どもの発達段階に応じた授業作り。
- ⑬ 子どもの興味関心を高めるための教材開発・発問の工夫。
- ⑭ 使用教科書の分析、または解説。
- ⑮ 社会科実践史。
- ⑯ 社会科教育が抱える現代的課題。
- ⑰ その他()。

問6 あなたは、学部段階で育成すべき小学校社会科教師の専門性として、何が一番重要であると考えていますか。次の中から特に重要と思われるものを3つ選択して下さい。

- ① 社会科授業を行っていくために必要とされる最低限度の知識。
 - ② グラフやデータ、地図などの読み取りや、活用。
 - ③ 地域社会を生かした教材作り。
 - ④ 地域への愛着・愛情。
 - ⑤ 他者への寛容や正義感、人権意識など、人として望ましい態度。
 - ⑥ 実際に学問(教育学以外)研究者の一人として学会に参加・議論できる資質と能力。
 - ⑦ 実際に学問(教育学)研究者の一人として学会に参加・議論できる資質と能力。
 - ⑧ 「良い」とされる授業のすばらしさを理解し、それを実行できる力。
 - ⑨ 「良い」とされる授業に疑いをかけ、その在り方をも相対化できる力。
 - ⑩ 学習指導要領を理解し、その理念等を実行できる力。
 - ⑪ 子どもを理解し、子どもに寄り添うことができる力。
 - ⑫ 社会科が抱える現代的課題に対応した授業を作成できる力。
- 問7 私は2007年に大学社会科系講座担当の教員研修(10年次研修など)の実態調査を試みた際に、ここから「社会諸科学教授型」「現代課題対応型」「授業理論相対型」などのタイプがあることがわかりました。あなたの担当する「初等社会科教育法」は、強いて挙げるとすれば、これのうちどれが一番近い内容ですか。

- ① 「社会諸科学教授型」
- ② 「現代課題対応型」
- ③ 「授業理論相対型」

④どれにも該当しない。

なお、アンケートの全貌、及びその詳しい結果については、拙稿（2010）の表1を参考にされたい。

4. 研究成果

研究成果としては、次の5点がある。

(1) わが国の旧国立教育系大学・学部の社会科教員養成は、社会科教育学の3つの流派に即して、「社会科学教授型」「現代課題対応型」「授業理論相対型」の3つが大きく存在するが、その殆どは、「現代課題対応型」と「授業理論相対型」のどちらかに属する。これは社会科教育学に二つの流派が存在することに由来するものである。

(2) 「授業理論相対型」と「現代課題対応型」の社会科教員養成のプログラムは、特定の授業理論や授業技術を教え込むタイプの「クローズエンド型」と、複数の授業理論や教育技術を提供して議論させるタイプの「オープンエンド型」に分けることができるので、大きくは「議論閉鎖的現代課題対応型」「議論閉鎖的授業理論相対型」「議論開放的現代課題対応型」「議論開放的授業理論相対型」の4つに分けることができる（下の図1）。

図1 社会科教員養成諸形態の仮説

	現代課題対応型 (教育技術中心)	授業理論相対型 (授業構造中心)
エク ロ ド ー ズ	・議論閉鎖的現代課題対応型	・議論閉鎖的授業理論相対型
エ オ ー ド プ ン	・議論開放的現代課題対応型	・議論開放的授業理論相対型

(3) わが国の旧国立教育系大学・学部の社会科教員養成プログラムは、授業作りに重点を置いている点で共通している。しかし、その半分程度は、大学教員のお気に入りの授業理論や教育技術の伝達を行う講義となっており、教師自らが授業理論を相対化したり、授業技術のあり方を検討したりするための手続きや知識はあまり保障されていない（図1で言うところの「議論閉鎖的現代課題対応型」「議論閉鎖的授業理論相対型」に該当するものが、全体の半分近くを占める）。このことは、教科教育が、トップダウン式の教え込み教育のような誤解を与えてしまう。

(4) また、ほとんどの大学でカリキュラムに

ついては、現行の学習指導要領と、初期社会科と言われる昭和26年の学習指導要領以外に取り扱っている形跡がなく、カリキュラムを相対化する視点の保障という意味で弱いことが課題と指摘出来る。このことは、教科教育が、学習指導要領前提主義の学問のように印象づけてしまう一因となっている可能性がある。

(5) 「現代課題対応型」の場合は、海外の授業実践やカリキュラムは、そのまま紹介されるに過ぎないため、教科教育は海外の実践やカリキュラムの直訳的研究であるといった印象を与えてしまうが、「授業理論相対型」は、海外の事例を直訳的に紹介するのではなく、全体の中でその位置づけを行い、同時に教科本質論的な評価を示す形をとることから、このタイプの講義を受ける場合は、教科教育は海外の事例の直訳的研究といった印象を必ずしも与えないのではないかと考える事が出来る。

【参考文献】

- ・佐藤学「教職専門大学院」のポリテクスー専門職化の可能性を探る『現代思想』2005年4月号。
- ・藤田英典「学力とゆとりの構造的矛盾－変わりゆく教育現場」『現代思想』2008年4月号。
- ・渡部竜也、須郷一史、吉田英文、日下部龍太、石井誠一郎、鈴木広平「わが国の初等・中等社会科教員養成の実態に関する基礎的研究(Ⅱ)－「社会科教育法」シラバス分析及びアンケート調査を通じた仮説の検証－」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ』第61集、2010年。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 渡部竜也、須郷一史、吉田英文、日下部龍太、石井誠一郎、鈴木広平「わが国の初等・中等社会科教員養成の実態に関する基礎的研究(Ⅱ)－「社会科教育法」シラバス分析及びアンケート調査を通じた仮説の検証－」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系Ⅱ』第61集、2010年

〔学会発表〕(計1件)

- ① 渡部竜也「社会科教育法の講義から見るわが国の社会科教員養成の実態」同志社大学・学校教育研究会

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡部 竜也 (WATANABE TATSUYA)

東京学芸大学・教育学部・講師

研究者番号：10401449

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：